



平成 26 年 2 月 19 日

各 位

会 社 名 SBSホールディングス株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 鎌田 正彦  
 (コード番号:2384 東証第一部)  
 問 い 合 せ 先 IR・広報部長 福岡 正洋  
 電 話 番 号 03-3829-2222(代表)

## SBSグループ中期経営計画「SBS Growth 2017」の策定に関するお知らせ

当社は、平成 29 年に創業 30 周年を迎えます。その節目に向けて当社グループが目指すべき姿を定め、平成 26 年度から平成 29 年度までの 4 年間の中期経営計画「SBS Growth 2017」を策定しましたのでお知らせいたします。

### 1. 当社グループが目指す姿

“全方位の物流機能を有する 3 P L 企業集団”を結成し、日本国内に留まることなくアジアを代表する物流企業として業界トップグループ入りを目指す。

### 2. 中期経営方針

- ・お客様に選ばれる現場力を磨く（ローコストオペレーション、改善）
- ・グループ力を結集する（経営インフラの有効活用、グループシナジーの極大化）
- ・ベンチャースピリット集団であり続ける（夢の共有、スピード）
- ・持続的な成長を果たす（積極的な投資と財務基盤強化の両立）
- ・コンプライアンス、CSRを重視する経営を貫く（CSR経営の実践）

### 3. 中期経営目標

#### (1) 数値目標

(単位:百万円)

	自立成長目標		M & A 目標	中計数値目標	
	平成26年 (2014) 12月期予想	平成29年 (2017) 12月期目標	平成26-29年 (2014-2017)	平成29年 (2017) 12月期目標	平均成長率
売 上 高	135,000	155,000	45,000	200,000	14.0%
物 流	123,500	137,000	45,000	182,000	
不 動 産	5,300	9,000	0	9,000	
そ の 他	6,200	9,000	0	9,000	
営 業 利 益	4,600	6,200	1,800	8,000	20.3%
営 業 利 益 率	3.4%	4.0%	4.0%	4.0%	

※中計数値目標の物流事業売上高 182,000 百万円のうち、3 P L 事業は 70,000 百万円、国際物流は 30,000 百万円を目標とします。

#### (2) 目標とする経営指標

事業に係る利益確保 ⇒ 売上高営業利益率 4%以上  
 財務健全性の維持 ⇒ 自己資本比率 30%以上

#### 4. 中期経営計画の重点目標

3 P L 事業およびアジアを軸とした海外事業の展開による売上高の安定的伸張、ローコストオペレーションの徹底による収益力向上と財務基盤強化を推進する。

##### (1) 事業戦略

###### ①国内事業

企業の物流を包括的に受託する 3 P L 事業をグループ収益の柱と位置付ける。

- ・ローコストオペレーション、現場改善など現場力の強化に注力する
- ・物流施設開発と 3 P L 事業を一体にした差別化戦略により営業力を強化する
- ・消費財関連物流、メーカー物流に加え、ネット通販などの成長分野に進出する

###### ②海外事業

ターゲットは、成長を続ける A S E A N 諸国やインド、中国などの東アジア地域とする。

- ・シンガポール ⇒地域統括会社機能を強化し、アジア全域を統括する
- ・A S E A N 諸国 ⇒タイ、マレーシア、ベトナムの拠点を強化し事業拡大を図る
- ・インド ⇒現地子会社を通じてシェア拡大に取り組む
- ・中国 ⇒香港を起点とし日系企業からの受注拡大と中国本土への進出を図る

##### (2) 投資戦略

3 P L、アジアをキーワードに、事業戦略に適う M & A 案件に積極投資する。

- ・M & A の積極的な活用による規模の拡大や優良顧客の獲得を加速する
- ・3 P L 強化のために、好立地で最先端の物流センター開発への投資を推進する
- ・同時に私募ファンドなどにより投資資金の回収を図り財務体質の健全性を維持する

##### (3) グループ経営基盤整備

統一ブランドの下、グループシナジーを発揮する企業風土、組織基盤を確立する。

- ・間接業務のシェアード化などグループの全体最適を企図した組織体制を構築する
- ・優秀な人材の獲得と育成ができる人材基盤を整備する
- ・クラウド時代の情報化を進め、見える化、共有化、自動化で経営効率を高める

##### (4) C S R 経営の推進

コンプライアンス、C S R を重視する経営を貫く。

- ・作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策を推進する
- ・環境アクションプランを柱に車両や施設からの環境負荷軽減を図る

＜環境アクションプラン 2017＞

2009 年の CO<sub>2</sub> 排出量 85,000 トンを基準に、  
2017 年までの 4 年間の CO<sub>2</sub> 全体排出量を年平均 15% 以上の削減をめざす

- ・コンプライアンスの徹底と事業を通じた社会貢献に取り組む

以 上